

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増淵 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03（3666）3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(百万円)	11,904	11,476	22,848
経常利益(百万円)	2,868	2,795	3,345
四半期(当期)純利益(百万円)	2,655	2,256	3,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,159	2,224	3,574
純資産額(百万円)	115,164	116,500	114,927
総資産額(百万円)	5,683,757	5,285,318	7,078,138
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	28.69	24.37	37.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	2.19	2.37	1.73
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	138	31,458	28,058
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	251	85	352
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	655	655	1,311
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	17,237	12,200	44,400

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.04	3.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第101期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 いません。
- 5 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債( )} + \text{純資産合計}} \times 100(\%)$$

( 預り担保有価証券および借入有価証券等を除く。 )

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）における株式市場についてみますと、期初9,708円で始まった日経平均株価は、東日本大震災後の企業業績の先行き不透明感から弱含みで推移しましたが、6月下旬以降は米国経済指標の改善などから上昇に転じ、7月8日には当期間の最高値となる10,137円をつけました。8月に入ると欧州の財政問題再燃や米国債の格下げなどから投資家のリスク回避の動きが強まり、9月26日には当期間の最安値となる8,374円をつけ、9月末は8,700円で取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆円台から株価下落局面において個人投資家の押し目買いが入ったことから増加基調で推移し、5月中旬以降は1兆2,000億円台となりました。7月に入ると株価上昇局面における個人投資家の利益確定の売りから減少し、8月の株価急落局面で一時的に上昇に転じたものの、株価下落による個人投資家の投資余力の低下から9月末は1兆円台となりました。一方、同売り残高は、概ね3,000億円台から4,000億円台で推移しましたが、8月中旬以降株価下落局面で買戻しが進んだことなどから減少し、9月末は3,000億円台を割り込みました。

このような環境下において、当第2四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は4,777億円と前年同期比2,406億円減少しました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、子会社である日証金信託銀行において過年度に減損処理を行っていたCDO（債務担保証券）に係る売却益を計上したものの、貸借取引業務における貸付金利息および有価証券貸付料が減収となったため、11,476百万円（前年同期比3.6%減）となりました。また同営業費用は、貸借取引における有価証券借入料が減少したことから5,128百万円（同2.3%減）となり、一般管理費は、従来特別利益に計上していた貸倒引当金戻入を今般の「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用により一般管理費の控除項目としたこともあり、3,588百万円（同8.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は2,759百万円（同1.3%増）、同経常利益は2,795百万円（同2.5%減）、同四半期純利益は2,256百万円（同15.0%減）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### 証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で2,474億円と前年同期比854億円減少したほか、昨年11月下旬に貸付金利を引き下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均で同203億円減の1,916億円となり、有価証券貸付料も減収となりました。この結果、当業務の営業収益は3,449百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、一般信用ファイナンスおよび金融商品取引業者向け一般貸付の残高水準が前年同期を上回ったものの、個人・一般事業法人向け貸付の残高が大きく減少したことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は459億円（うち一般信用ファイナンス193億円）と前年同期比24億円減少し、当業務の営業収益は407百万円（同27.5%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門は受渡遅延回避目的等の借株需要が減少したことから有価証券貸付料が減収となったものの、債券営業部門は成約の増加により有価証券貸付料および借入有価証券代り金利息ともに増収となり、当業務の営業収益は836百万円（同7.0%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入を中心に、3,385百万円（同1.9%増）となりました。

#### 信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が政府向け貸出の減少により期中平均残高で1,718億円と前年同期比1,507億円の減少となり、貸付金利息は減収となりましたが、CDOの売却益を計上したことから、当業務の営業収益は2,985百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

#### 不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、稼働率の低下や賃貸料水準の下落により賃貸料等が減収となり、当業務の営業収益は411百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金および現金同等物は12,200百万円（前連結会計年度末比32,199百万円減）となり

ました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の取得による支出等により、31,458百万円の流出超(前年同期間138百万円の流入超)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形・無形固定資産の取得による支出等により、85百万円の流出超(前年同期間251百万円の流出超)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、655百万円の流出超(前年同期間655百万円の流出超)となりました。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	9,183	77.1	8,079	70.4	17,558	76.8
貸借取引業務	4,517	37.9	3,449	30.1	8,922	39.0
貸借取引貸付金利息	1,698	14.3	1,006	8.8	2,809	12.3
借入有価証券代り金利息	379	3.2	309	2.7	826	3.6
有価証券貸付料	2,183	18.3	1,942	16.9	4,807	21.0
公社債貸付・一般貸付業務	561	4.7	407	3.5	1,047	4.6
有価証券貸付業務	781	6.6	836	7.3	1,754	7.7
株券	164	1.4	109	1.0	331	1.5
債券	617	5.2	726	6.3	1,422	6.2
その他	3,323	27.9	3,385	29.5	5,834	25.5
信託銀行業	2,225	18.7	2,985	26.0	4,360	19.1
貸付金利息	592	5.0	406	3.5	1,079	4.7
信託報酬	150	1.3	152	1.3	308	1.4
その他	1,483	12.4	2,426	21.2	2,972	13.0
不動産賃貸業	494	4.2	411	3.6	930	4.1
合計	11,904	100.0	11,476	100.0	22,848	100.0

(4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	3,329	46.4	2,474	51.8	2,934	44.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	483 (190)	6.7 (2.6)	459 (193)	9.6 (4.1)	458 (184)	7.0 (2.8)
信託銀行貸付金	3,225	44.9	1,718	36.0	3,037	46.2
その他	145	2.0	125	2.6	144	2.2
合計	7,184	100.0	4,777	100.0	6,574	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,119		1,916		2,280	

(5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		前連結会計年度(通期) (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,777	39.7	2,377	55.4	3,050	53.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	437 (164)	6.2 (2.4)	904 (206)	21.1 (4.8)	397 (181)	7.0 (3.2)
信託銀行貸付金	3,635	52.0	884	20.6	2,115	37.2
その他	145	2.1	125	2.9	125	2.2
合計	6,996	100.0	4,291	100.0	5,688	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券	2,244		1,878		1,964	

(6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74% (+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86% (+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02% (+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11% (+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97% ( 0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77% ( 0.20%)	0.00%	0.40%
平成23年9月30日現在	0.77%	0.00%	0.40%

(7) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,700,000	93,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	93,700,000	93,700,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	93,700	-	10,000	-	5,181



(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	13,206	14.09
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,708	6.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,374	4.66
公益財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	3,531	3.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,093	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,563	2.73
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィ スタワーZ棟	2,319	2.47
BBH FOR SEI INST INVESTMENTS TRUST WORLD EQUITY EX-US FUND/JO HAMBRO (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DRIVE OAKS PENNSYLVANIA 19456 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,187	2.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,591	1.69
J.P. MORGAN CLEARING CORP-SEC (常任代理人 シティバンク銀行)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A (東京都品川区東品川2-3-14)	1,495	1.59
計	-	40,072	42.76

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	13,206千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,563千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,319千株

2 スカゲン・エーエスより平成21年12月14日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スカゲン・エーエス	ノルウェー王国、スタヴァンゲル4006、 スカゲン3	5,677	6.06
計	-	5,677	6.06

3 ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドより平成23年3月22日付で大量保有報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	4,690	5.01
計	-	4,690	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,300	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 1,460,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,503,800	912,538	同上
単元未満株式	普通株式 84,300	-	-
発行済株式総数	93,700,000	-	-
総株主の議決権	-	912,538	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が250,000株含まれております。  
 なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数2,500個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己株式 62株  
 相互保有株式  
 日本証券代行株式会社 25株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	651,300	-	651,300	0.69
(相互保有株式) 日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-4	1,460,600	-	1,460,600	1.55
計	-	2,111,900	-	2,111,900	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,400	12,200
有価証券	3,126,870	2,481,343
短期貸付金	568,893	429,189
貸付有価証券	197,941	188,779
保管有価証券	37,191	31,000
寄託有価証券	190,416	150,271
繰延税金資産	681	501
借入有価証券代り金	1,516,586	780,676
その他	4,153	4,175
貸倒引当金	1,393	803
流動資産合計	5,685,741	4,077,335
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	6,528	6,442
無形固定資産	1,117	1,087
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,383,841	1,199,644
その他	1,725	2,052
貸倒引当金	815	1,243
投資その他の資産合計	1,384,750	1,200,453
固定資産合計	1,392,396	1,207,983
資産合計	7,078,138	5,285,318
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
コールマネー	1,264,300	1,218,500
短期借入金	4,032,010	2,769,410
1年内返済予定の長期借入金	17,000	4,500
コマーシャル・ペーパー	7,500	7,500
未払法人税等	129	385
賞与引当金	414	402
役員賞与引当金	50	-
貸付有価証券代り金	1,165,936	702,309
預り担保有価証券	305,083	237,766
借入有価証券	119,020	131,443
貸付有価証券見返	1,444	841
その他	22,920	79,719
流動負債合計	6,935,810	5,152,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,500	10,500
繰延税金負債	2,700	2,369
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,324	2,296
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	44	44
その他	641	640
<b>固定負債合計</b>	<b>27,400</b>	<b>16,039</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,963,211</b>	<b>5,168,818</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	96,835	98,440
自己株式	663	664
<b>株主資本合計</b>	<b>111,353</b>	<b>112,958</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,430	3,398
土地再評価差額金	143	143
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,573</b>	<b>3,542</b>
<b>純資産合計</b>	<b>114,927</b>	<b>116,500</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,078,138</b>	<b>5,285,318</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	2,772	1,757
借入有価証券代り金利息	986	891
有価証券貸付料	2,501	2,283
その他	5,644	6,543
営業収益合計	11,904	11,476
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,626	2,792
有価証券借入料	1,935	1,706
その他	685	629
営業費用合計	5,247	5,128
営業総利益	6,657	6,348
一般管理費	3,932	3,588
営業利益	2,724	2,759
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	87	85
持分法による投資利益	20	-
その他	42	42
営業外収益合計	149	128
<b>営業外費用</b>		
持分法による投資損失	-	88
投資事業組合運用損	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	6	92
経常利益	2,868	2,795
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	754	-
特別利益合計	755	1
<b>特別損失</b>		
過年度損益修正損	0	-
固定資産売却損	28	-
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	-	24
特別損失合計	29	25
税金等調整前四半期純利益	3,593	2,770
法人税、住民税及び事業税	778	368
法人税等調整額	160	145
法人税等合計	938	514
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655	2,256
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,655	2,256

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,655	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	991	133
持分法適用会社に対する持分相当額	487	164
その他の包括利益合計	503	31
四半期包括利益	3,159	2,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,159	2,224
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,593	2,770
減価償却費	445	361
固定資産除売却損益(は益)	28	1
有価証券関係損益( )	1,318	1,683
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,191	163
賞与引当金の増減額(は減少)	5	11
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	-
受取利息及び受取配当金	6,993	6,479
支払利息	2,627	2,793
持分法による投資損益(は益)	20	88
短期貸付金の純増( )減	44,059	139,703
借入有価証券代り金の増減額(は増加)	529,534	735,909
コールマネー等の純増減( )	150,400	45,800
短期借入金の純増減( )	125,200	1,262,600
売現先勘定の純増減( )	86,192	-
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	6,000	-
貸付有価証券代り金の増減額(は減少)	123,218	463,627
貸借取引担保金の純増減( )	3,625	6,284
長期借入金の純増減( )	-	23,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,618,241	1,526,390
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,870,195	2,415,042
その他	6,954	5,561
小計	2,616	34,385
利息及び配当金の受取額	6,537	6,077
利息の支払額	2,746	3,078
法人税等の支払額	1,035	120
法人税等の還付額	-	48
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138</b>	<b>31,458</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	152
有形固定資産の取得による支出	198	74
有形固定資産の売却による収入	19	-
無形固定資産の取得による支出	73	163
その他	1	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>251</b>	<b>85</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	651	651
その他	3	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>655</b>	<b>655</b>



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	768	32,199
現金及び現金同等物の期首残高	18,005	44,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,237	12,200

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第2四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」(163百万円)は、「一般管理費」から控除しておりますが、前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
報酬給与等 1,299百万円 退職給付費用 224百万円 賞与引当金繰入 405百万円 事務計算費 672百万円 減価償却費 445百万円	報酬給与等 1,261百万円 退職給付費用 216百万円 賞与引当金繰入 402百万円 事務計算費 666百万円 減価償却費 361百万円 貸倒引当金戻入 163百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 17,237百万円 現金及び現金同等物 17,237百万円	現金及び預金勘定 12,200百万円 現金及び現金同等物 12,200百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	9,183	2,225	494	11,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	43	1	170	215
計	9,227	2,227	665	12,120
セグメント利益	2,179	574	272	3,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,026
セグメント間取引消去	178
持分法投資利益	20
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,868

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,079	2,985	411	11,476
セグメント間の内部営業収益又は振替高	57	2	169	229
計	8,136	2,987	581	11,705
セグメント利益	1,160	1,645	185	2,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,990
セグメント間取引消去	107
持分法投資損失	88
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,795

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,556百万円	1,957百万円	400百万円
(2) 債券	4,427,045 "	4,434,420 "	7,375 "
国債・地方債等	4,066,957 "	4,074,550 "	7,593 "
社債	360,088 "	359,870 "	217 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	511 "	513 "	2 "
計	4,429,113 "	4,436,891 "	7,778 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,455百万円	1,567百万円	111百万円
(2) 債券	3,611,069 "	3,618,370 "	7,300 "
国債・地方債等	3,331,272 "	3,338,647 "	7,374 "
社債	279,797 "	279,723 "	73 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	105 "	97 "	8 "
計	3,612,630 "	3,620,034 "	7,403 "

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,313百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当第2四半期連結累計期間における減損処理額は、24百万円(株式)であります。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円69銭	24円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,655	2,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,655	2,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,559	92,557

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．中間配当による配当金の総額 ..... 651百万円
- 2．1株当たりの金額 ..... 7円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成23年12月9日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

日本証券金融株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝野 成紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。